

令和6年度「英語教育実施状況調査」(概要)

調査の目的

- 平成29年3月に小・中学校、平成30年3月に高等学校の学習指導要領が告示。また、令和5年6月に「第4期教育振興基本計画」が閣議決定
- こうした背景の中、英語教育改善の現状について調査し、今後の国の施策の検討に資するとともに、各教育委員会での施策の改善に役立てる

調査の対象等

○調査対象

全ての公立中学校、高等学校(義務教育学校、中等教育学校を含む)

※調査学校数:中学校:9,130校

高等学校:3,241校(合計3,968学科)

普通科:2,190学科、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科:136学科、
その他の専門教育を主とする学科(以下「専門学科」という。)及び総合学科:1,642学科

○調査実施基準日

特に指定がない場合、令和6年12月1日

※本調査は、一部変更を行いながら平成25年度より実施している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

※「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」について、

それぞれ複数の学科が設置されている場合は、その学校に設置されている「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」

「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

今年度調査の主な特徴

- 第4期教育振興基本計画で、「負担軽減など必要な改善を行いつつ、継続したフォローアップを行う」旨決定したことを踏まえ、調査項目を精選
- 横浜国立大学(斉田智里研究室)に委託し、英語力向上に効果のある取組について専門的分析を実施

英語教育に関する目標と現状

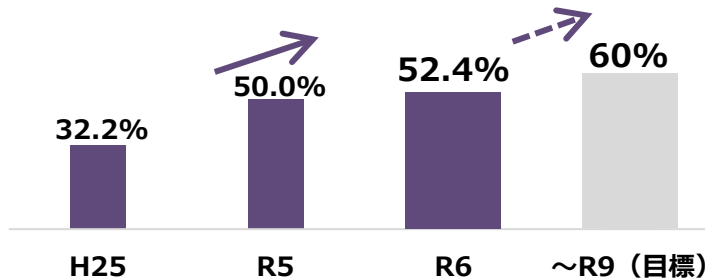
- 平成25年度の調査開始以来、国の目標水準以上の英語力を有する生徒や教師の割合は増加

生徒

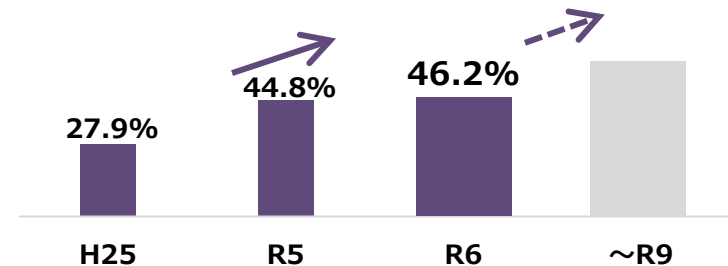
教師

中学校

CEFR A1 (英検3級相当) 以上

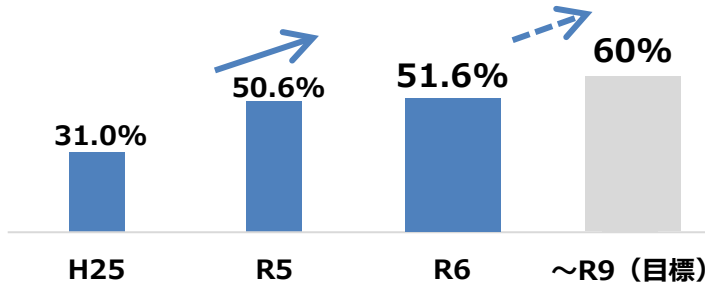


CEFR B2 (英検準1級相当) 以上

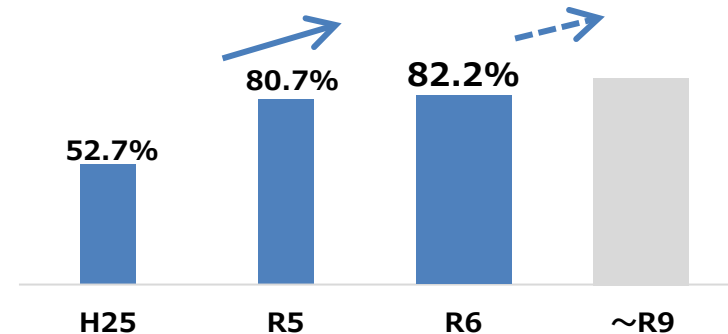


高等学校

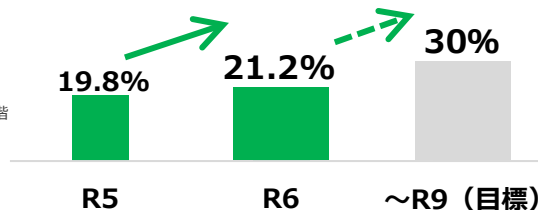
CEFR A2 (英検準2級相当) 以上



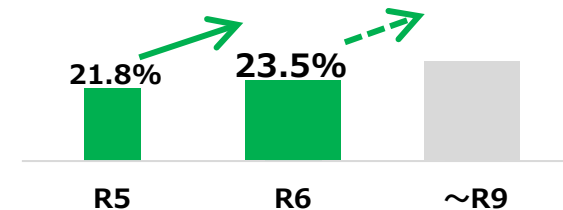
CEFR B2 (英検準1級相当) 以上



CEFR B1 (英検2級相当) 以上



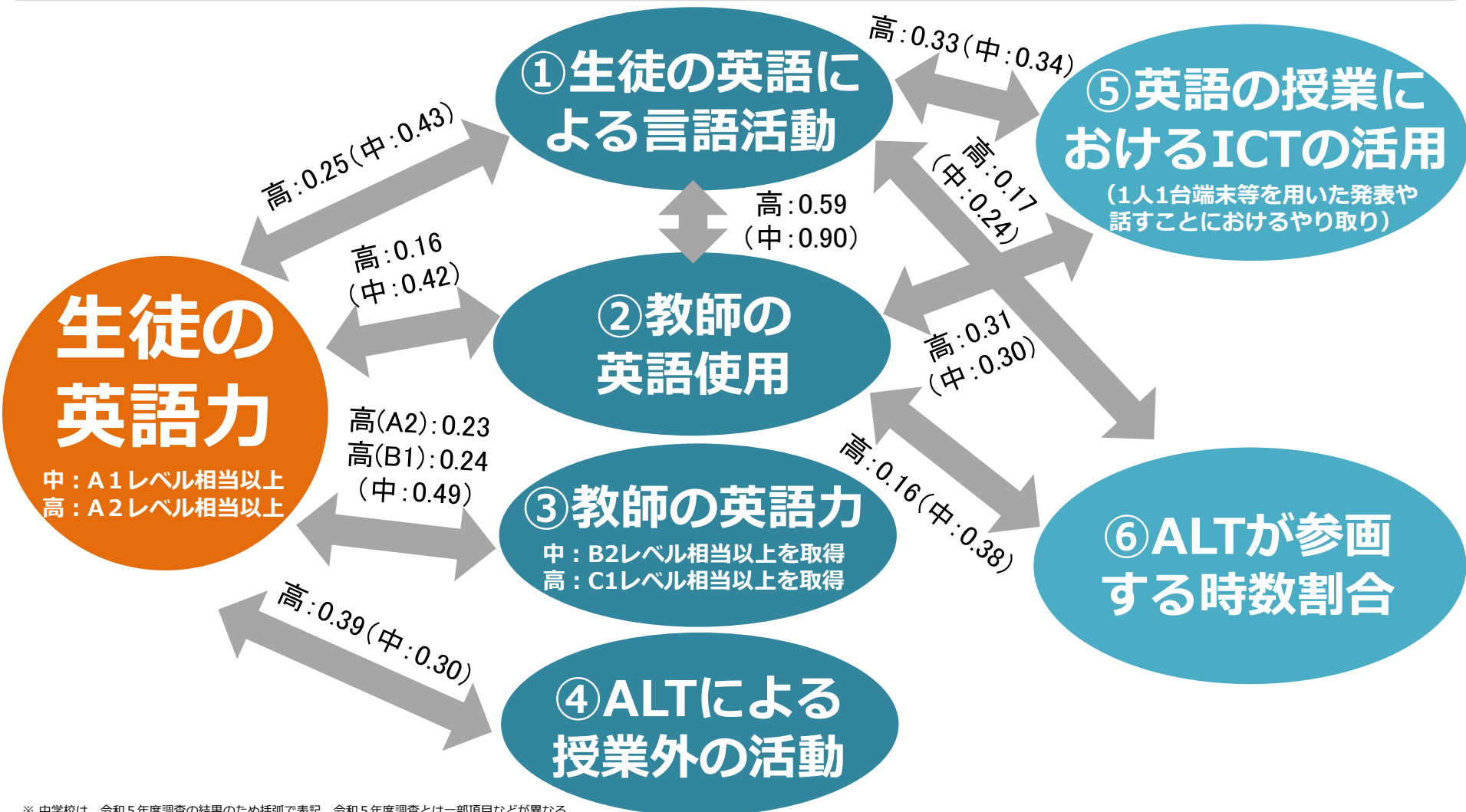
CEFR C1 (英検1級相当) 以上



※ 「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合6割以上、CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合3割以上を目標としている。

生徒の英語力に影響を与える諸要素（高等学校）

- 生徒の英語力には、**英語による言語活動**、**教師の英語使用・英語力**、**ALTとの授業外活動**等が影響
（高校生のCEFR B1レベル相当以上の取得割合増加には、教師のCEFR C1レベル相当以上の取得が影響）
- **ICT活用**や**ALT参画**が、**言語活動**や**教師の英語使用の充実に影響**



※ 中学校は、令和5年度調査の結果のため括弧で表記。令和5年度調査とは一部項目などが異なる。

※ 数値は相関係数（いずれも中学校は都道府県単位、高等学校は学校単位。相関係数はすべて5%水準以下で有意（いずれも両側））。

※ 生徒の英語力については、中学校：CEFR A1レベル相当以上の割合、高等学校：CEFR A2レベル相当以上の割合を基に算出（ただし教師の英語力との相関は、高等学校ではCEFR B1レベル相当以上の割合についても算出）

※ 生徒の英語による言語活動は、中学校：生徒の英語による言語活動が50%以上の学校の割合、高等学校：生徒の英語による言語活動の割合を基に算出。

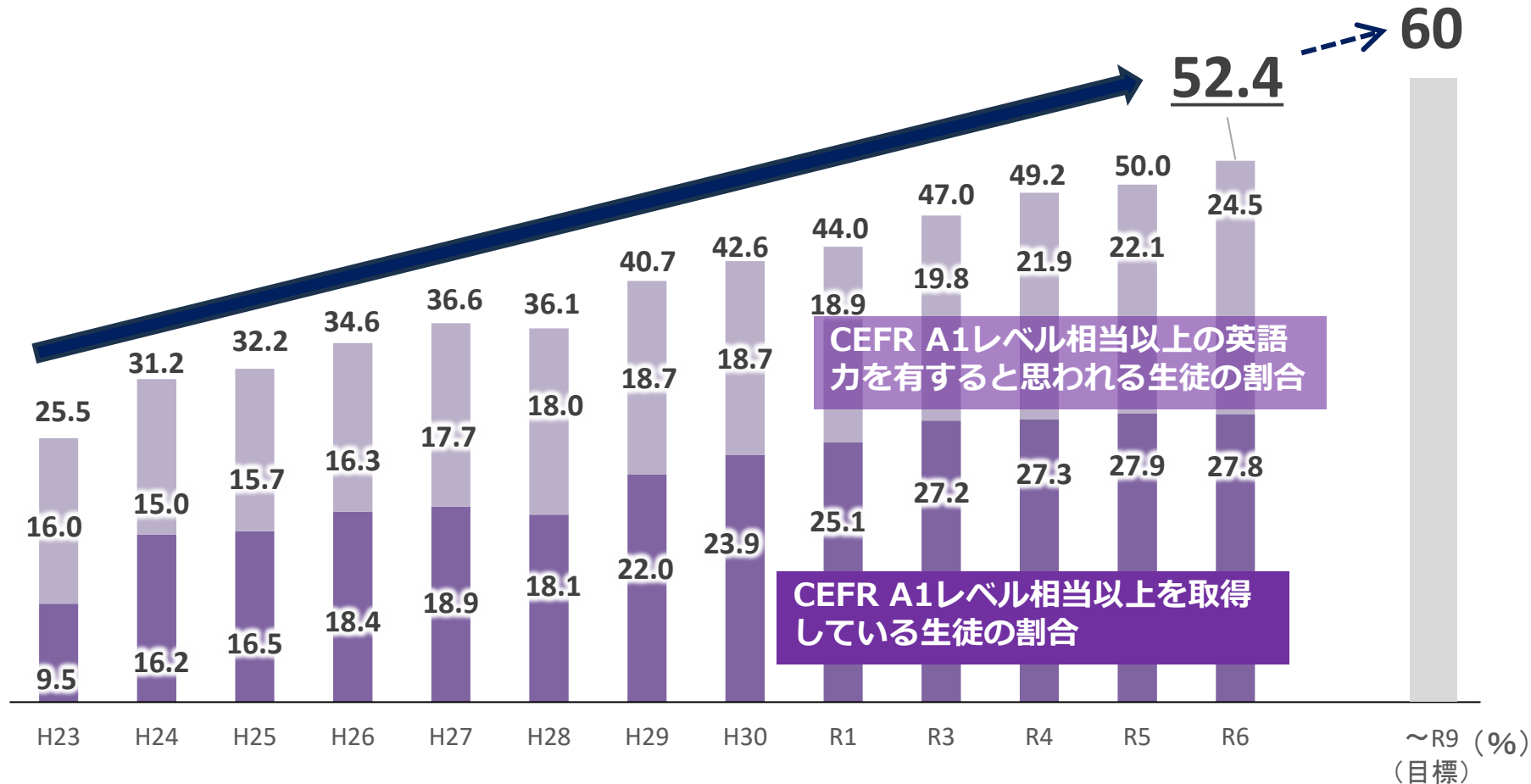
※ 教師の英語使用については、中学校：英語担当教師の英語による発話が50%以上の学校の割合、高等学校：英語担当教師の英語による発話の割合を基に算出。

※ 教師の英語力については、中学校：CEFR B2レベル相当以上の割合、高等学校：CEFR C1レベル相当以上の割合を基に算出。

※ ALTによる授業外の活動は、中学校：一定の目的を持った授業外での教育活動の割合、高等学校：授業外での教育活動のうち、定期的に実施する活動の割合を基に算出。

中学生の英語力（CEFR A1以上）

- CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合は**52.4%**で増加



※ 「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合6割以上を目標としている。

※ CEFR A1:英検3級相当

※ 「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能又は3技能を測る試験におけるスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づく自校でのパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

※ CEFR A1レベル相当以上を有するかどうかを判断する際に活用した根拠(複数回答可): 2技能又は3技能を測る試験におけるスコア51.3%、公式な記録としては認定されない試験のスコア41.1%、CAN-DOリストに基づく自校でのパフォーマンステストの結果52.2%、MEXCBTに搭載しているCBT問題の解答状況1.9%、AIツール等による英語力の判定結果1.8%、その他13.5%

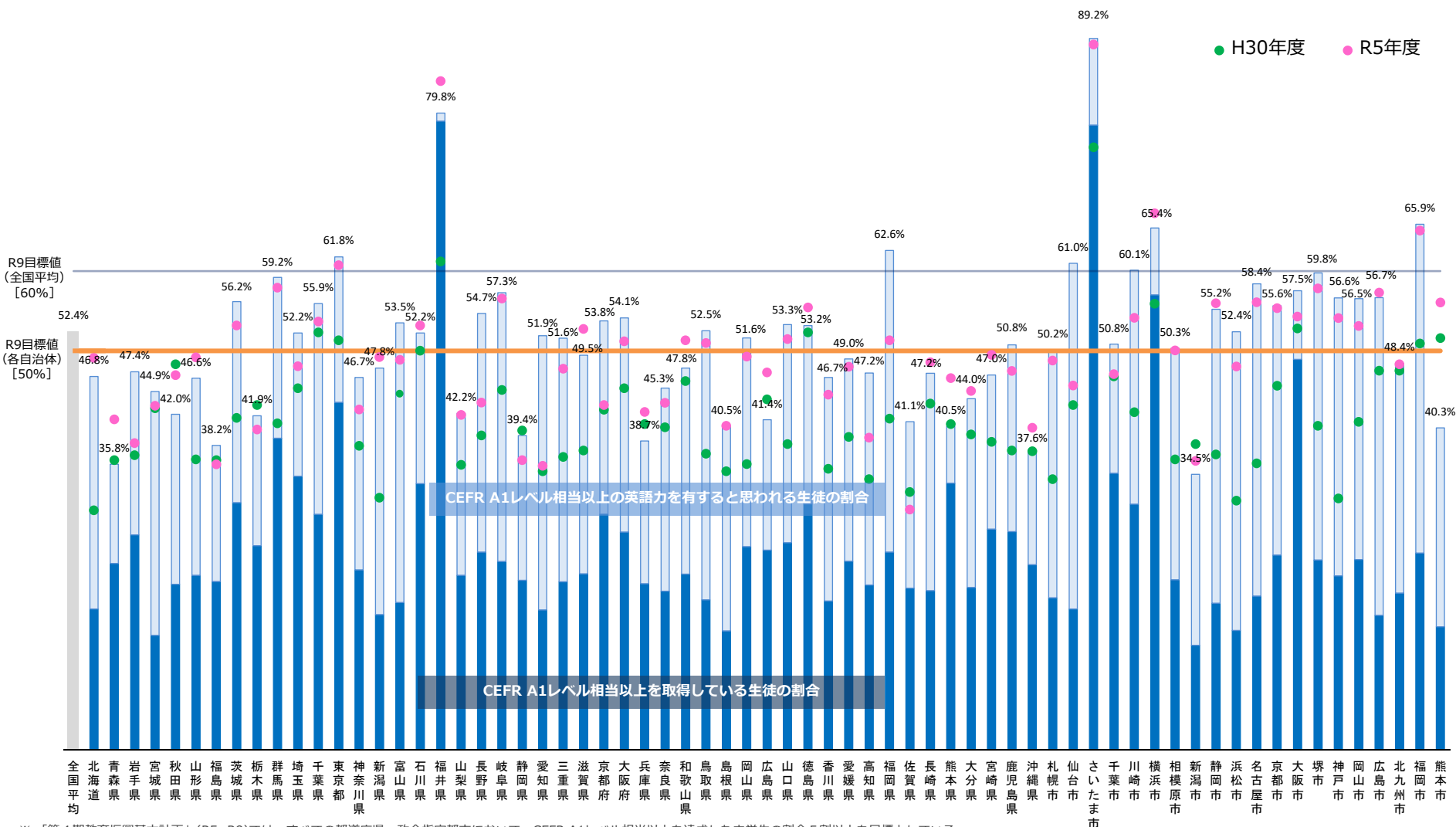
※ 上のグラフでは、中学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。

※ H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。

※ 割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

【都道府県・指定都市別】中学生の英語力（CEFR A1以上）

- 政府目標であるCEFR A1レベル相当以上の中学生の割合50%を達成した自治体は増加傾向（全67自治体中37自治体（R3：20自治体 → R4：24自治体 → R5：28自治体））



※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合5割以上を目標としている。

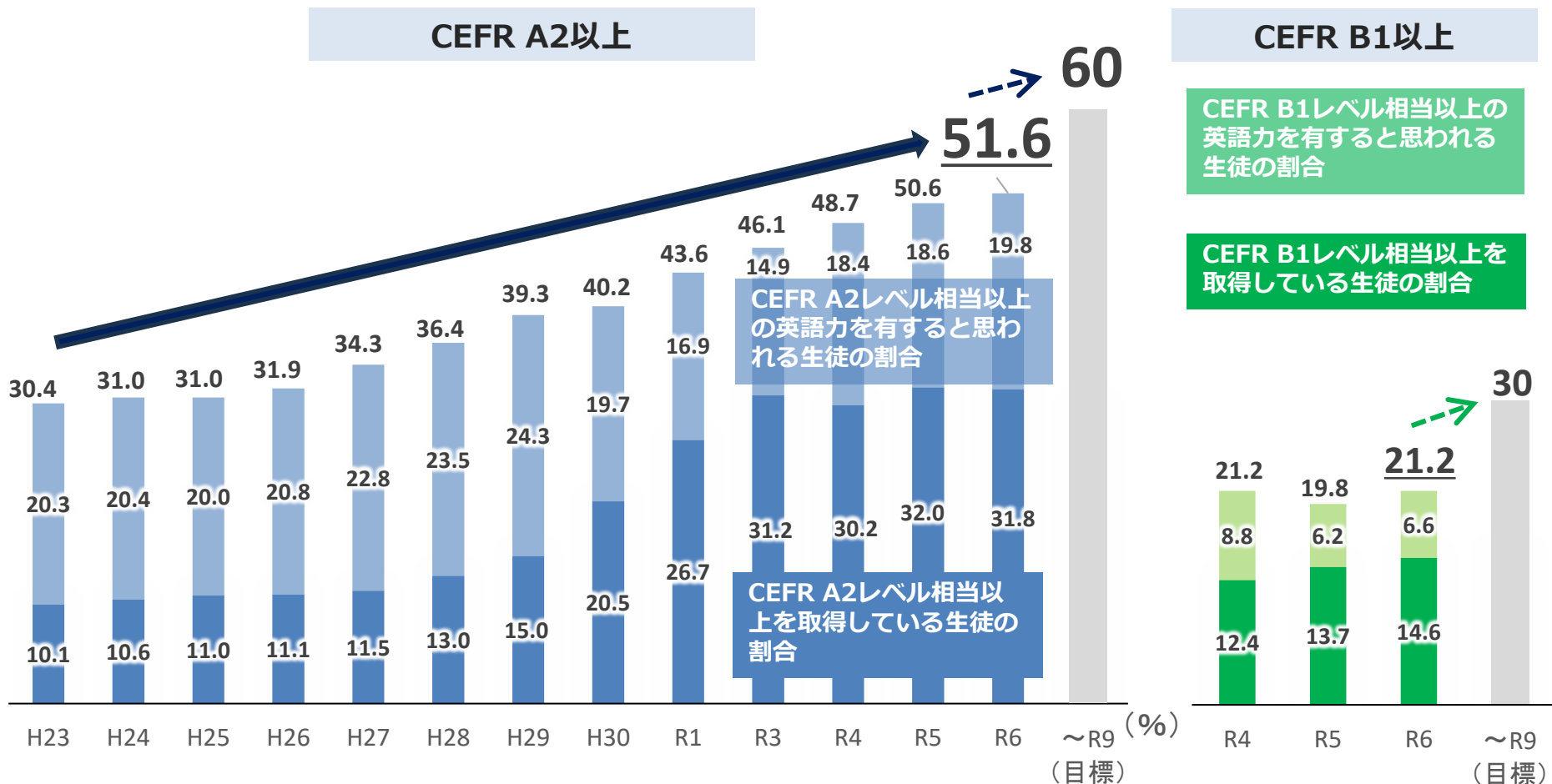
※「第3期教育振興基本計画」の始期がH30であることを踏まえ、H30からの経年変化を示している。

※ CEFR A1:英検 3 級相当

※上のグラフでは、中学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。

高校生の英語力（CEFR A2/B1以上）

- CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合は**51.6%**で増加
- CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合は**21.2%**で増加



※ 「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合6割以上、CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合3割以上を目標としている。

※ CEFR A2:英検準2級、B1:英検2級相当

※ 「CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能又は3技能を測る試験におけるスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づく自校でのパフォーマンステストの結果、各教育委員会モデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

※ CEFR A2/B1レベル相当以上を有するかどうかを判断する際に活用した根拠(複数回答可)：2技能又は3技能を測る試験におけるスコア47.4%、公式な記録としては認定されない試験のスコア16.1%、CAN-DOリストに基づく自校でのパフォーマンステストの結果45.0%、MEXCBTに搭載しているCBT問題の解答状況0.3%、ATツール等による英語力の判定結果1.2%、その他21.6%

※ 上のグラフでは、高等学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。

※ H23・H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」に基づく。

【学科別】高校生の英語力（CEFR A2/B1以上）

- 全ての学科において、CEFR A2/B1レベル相当以上を達成した高校生の割合は増加

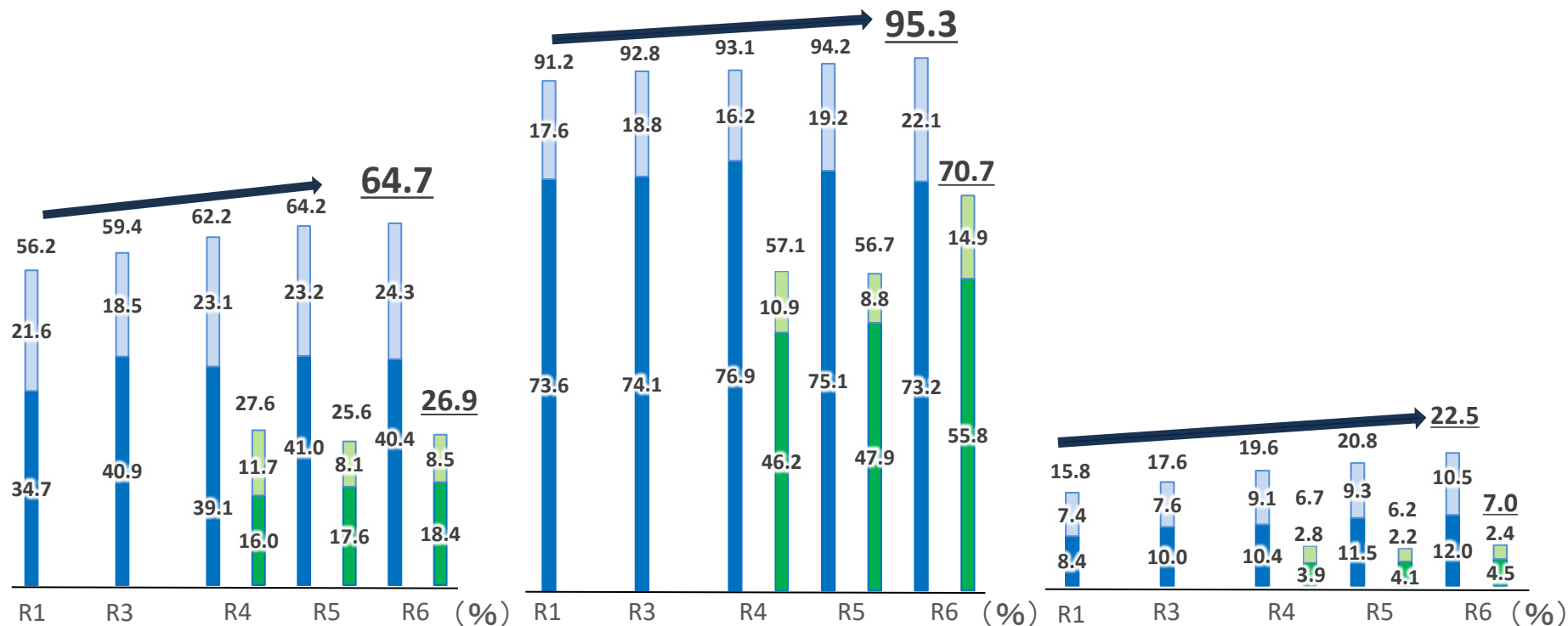
【普通科】

【英語教育を主とする学科及び 国際関係に関する学科】

【その他の専門学科及び総合学科】

■ CEFR B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
■ CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合

■ CEFR B1レベル相当以上を取得している生徒の割合
■ CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒の割合



※ 「第4期教育振興基本計画」（R5～R9）では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合6割以上、CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合3割以上を目標としている。

※ CEFR A2:英検準2級、B1:英検2級相当

※ 「CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等未取得していないが、2技能又は3技能を測る試験におけるスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DOリストに基づく自校でのパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒を指す。

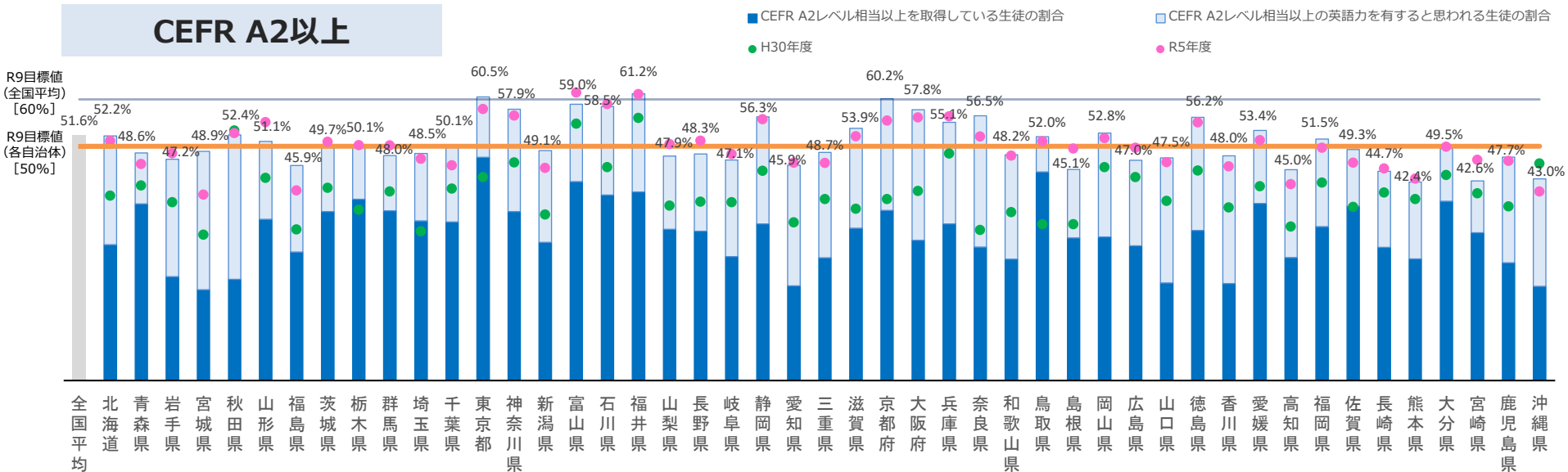
※ 上のグラフでは、高等学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。

※ 割合の合計は、小数点第2位切り上げ後の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

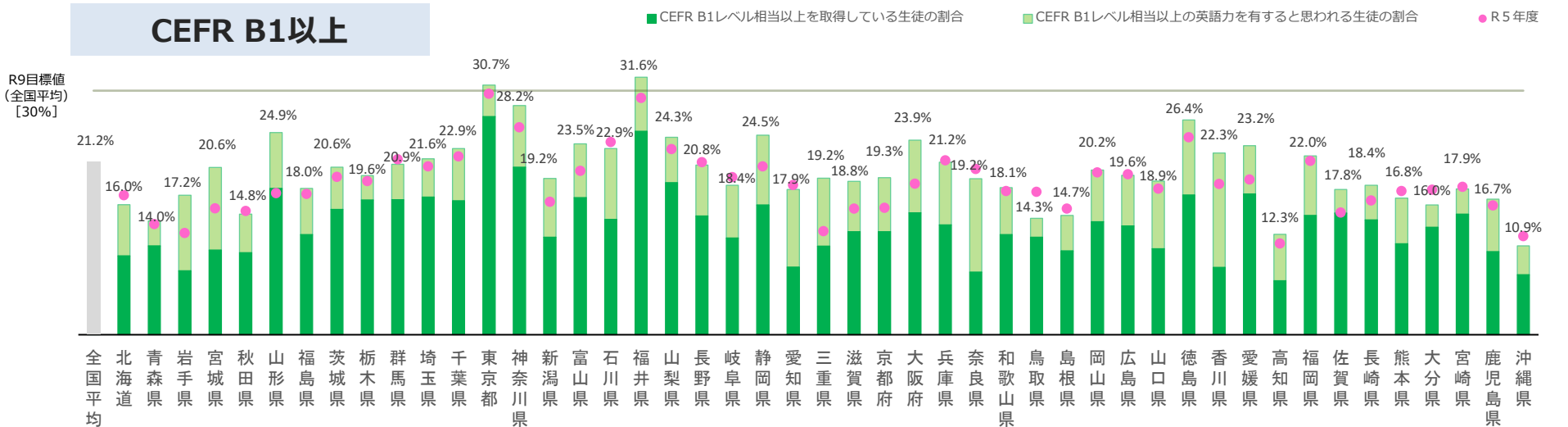
【都道府県別】高校生の英語力（CEFR A2/B1以上）

- 政府目標であるCEFR A2レベル相当以上の高校生の割合50%を達成した自治体は増加傾向（全47自治体のうち21自治体（R3：8自治体 → R4：18自治体 → R5：23自治体））

CEFR A2以上



CEFR B1以上



※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、すべての都道府県において、CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合5割以上を目標としている。

※「第3期教育振興基本計画」の始期がH30であることを踏まえ、H30からの経年変化を示している。

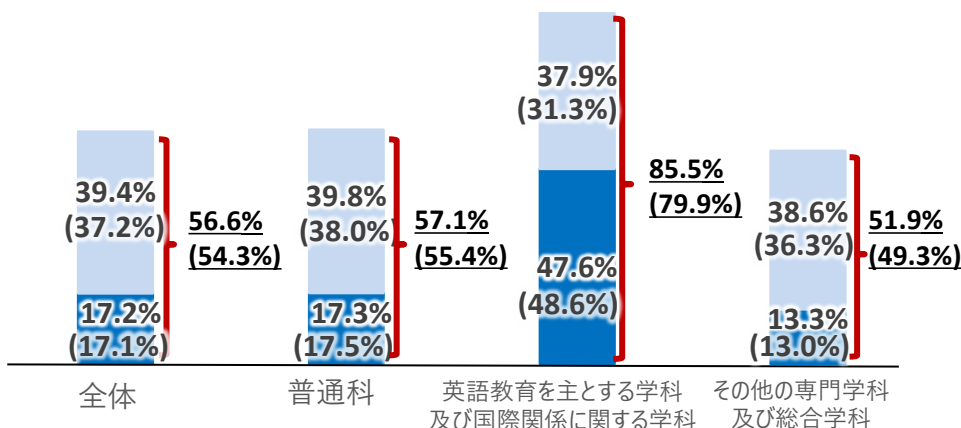
※ CEFR A2:英検準2級、B1:英検2級相当

※上のグラフでは、高等学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。

生徒の英語による言語活動の状況（高等学校）

- 過半数の高等学校が授業の半分以上の時間、言語活動を行っている
- ただし、英語コミュニケーションと比べ、**論理・表現での言語活動が少ない傾向**

【全科目合計】



(参考)

○高等学校学習指導要領（外国語）：目標

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

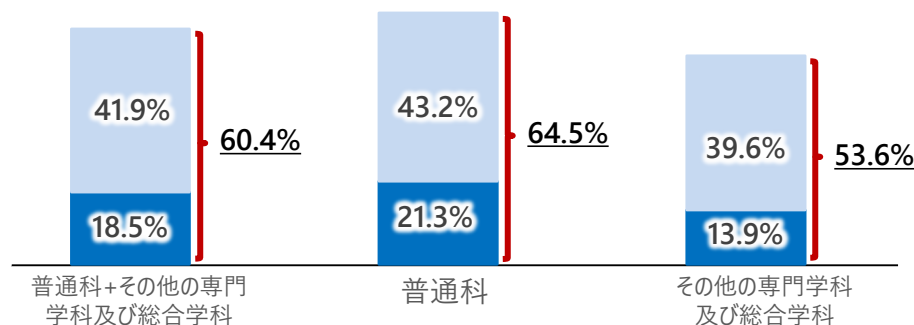
※ () 内は、令和5年度調査の結果。

※ 割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

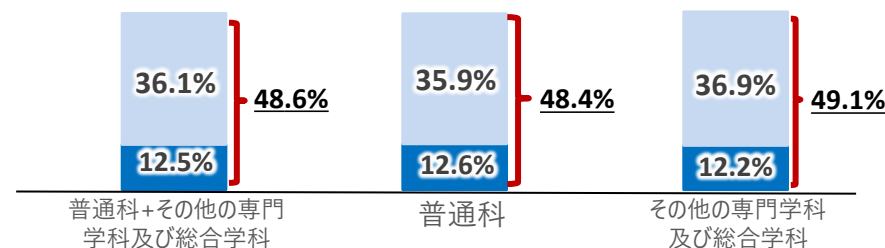
※ 「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」について、それぞれ複数の学科が設置されている場合は、その学校に設置されている「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

※ 【英語コミュニケーション】は英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ、【論理・表現】は論理・表現Ⅰ～Ⅲの回答を合算して集計している。

【英語コミュニケーション】



【論理・表現】



■ 授業中、50%以上75%未満の時間、言語活動を行っている

■ 授業中、75%以上の時間、言語活動を行っている

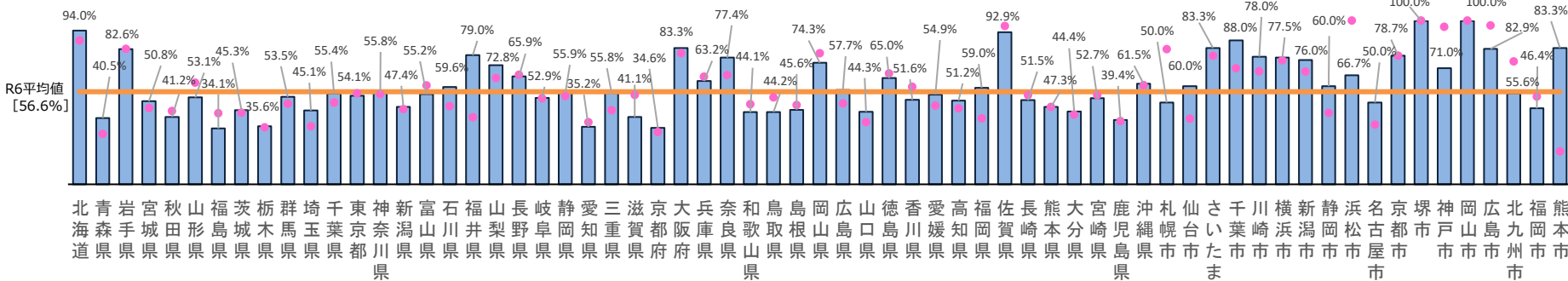
【都道府県・指定都市別】生徒の英語による言語活動の状況（高等学校）

● 科目に関わらず、自治体間の差が見られる

全科目合計

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔全学科〕

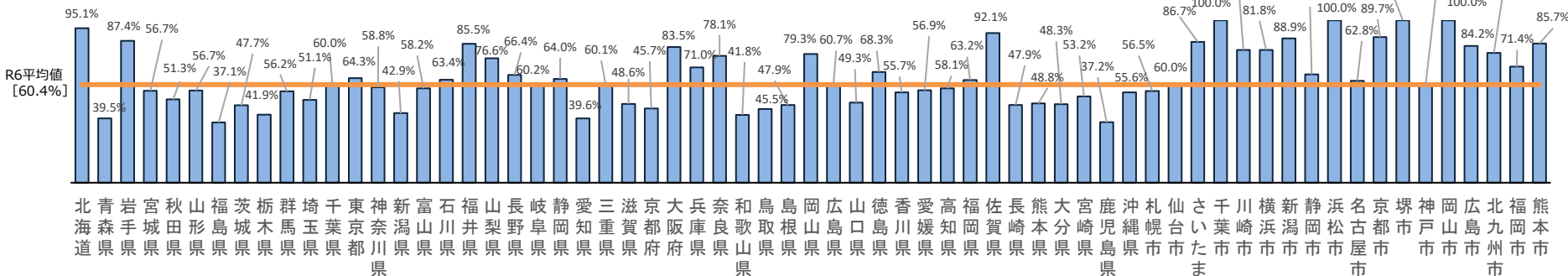
● R5年度



北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

英語コミュニケーション

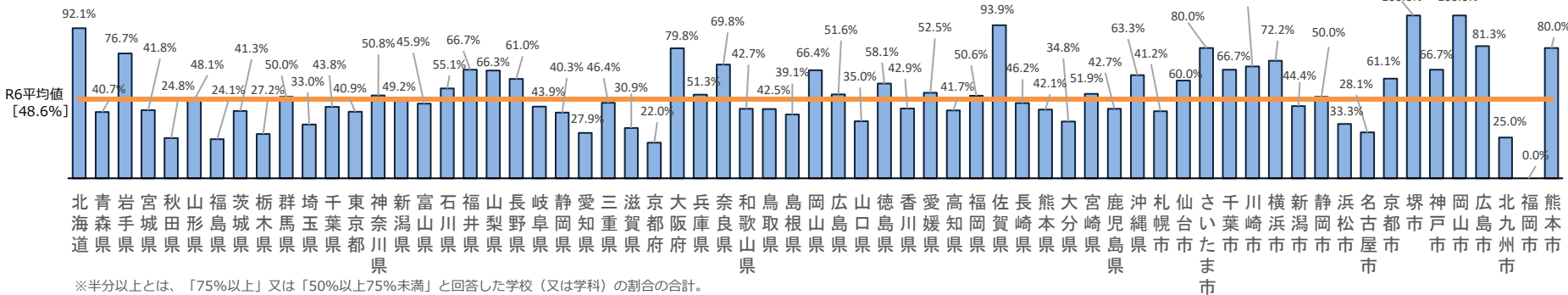
授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔普通科+その他の専門学科及び総合学科〕



北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

論理・表現

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔普通科+その他の専門学科及び総合学科〕



北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

※半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校（又は学科）の割合の合計。

言語活動の内訳（高等学校）

- 「話すこと」の割合の平均は、**全科目合計で3割程度**
- 英語コミュニケーションと比べ、**論理・表現では「話すこと」「書くこと」の割合が多い傾向**

聞くこと

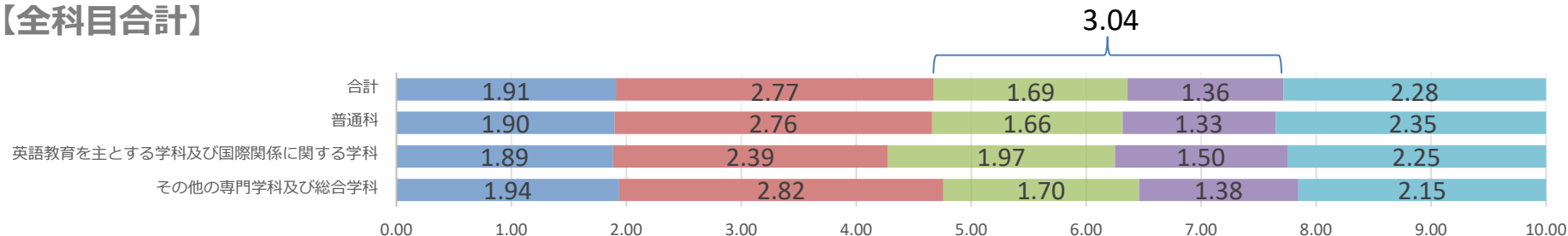
読むこと

話すこと
[やり取り]

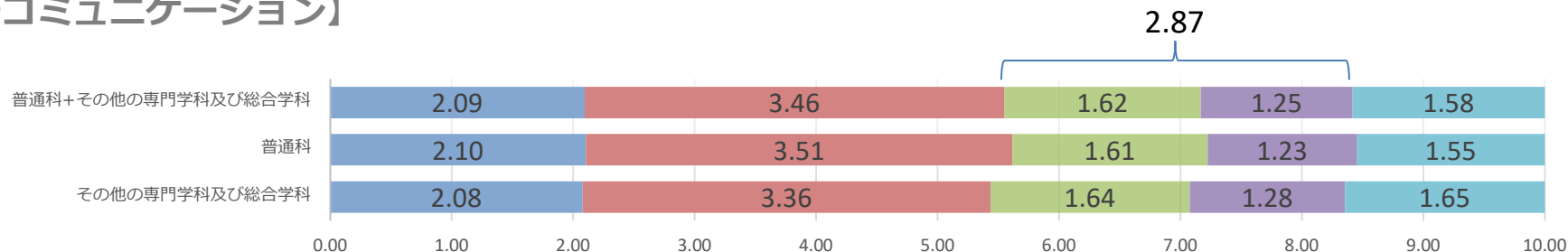
話すこと
[発表]

書くこと

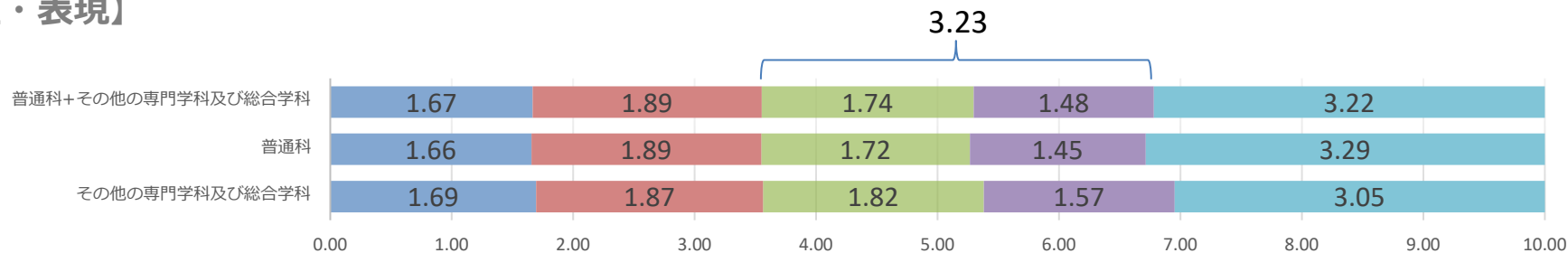
【全科目合計】



【英語コミュニケーション】



【論理・表現】



※ 値は各領域の平均値（小数点第3位を四捨五入）。

※ 言語活動全体にかかる時間を10としたときの、「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」、「書くこと」にかかった時間の割合を調査した。

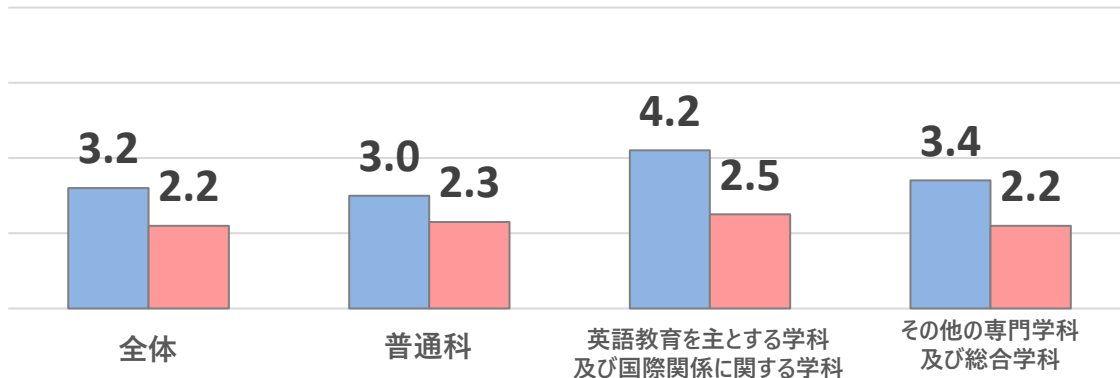
※ 「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」のそれぞれの中で学科が複数ある場合は、「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

※ 【英語コミュニケーション】は英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ、【論理・表現】は論理・表現Ⅰ～Ⅲの回答を合算して集計している。

パフォーマンステストの実施回数（高等学校）

- 「話すこと」の実施回数の平均は**3.2回**、「書くこと」の実施回数の平均は**2.2回**
- 英語コミュニケーションと比べて**論理・表現**では「話すこと」の実施回数が少ない一方、「書くこと」の実施回数が多い傾向

【全科目合計】

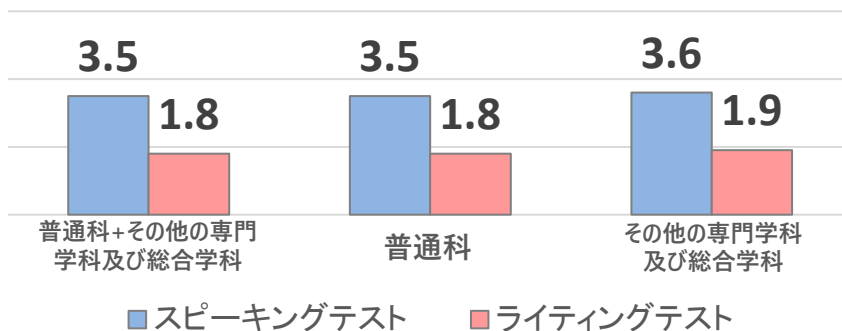


※ 令和6年度における実施回数の平均（予定含む）

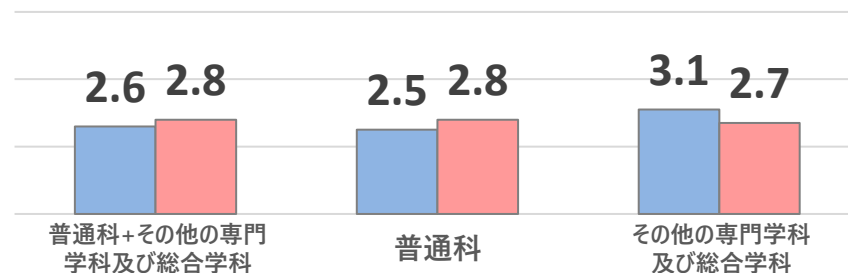
※ 「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」について、それぞれ複数の学科が設置されている場合は、その学校に設置されている「普通科」「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつの回答として集計している。

※ 【英語コミュニケーション】は英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ、【論理・表現】は論理・表現Ⅰ～Ⅲの回答を合算して集計している。

【英語コミュニケーション】



【論理・表現】

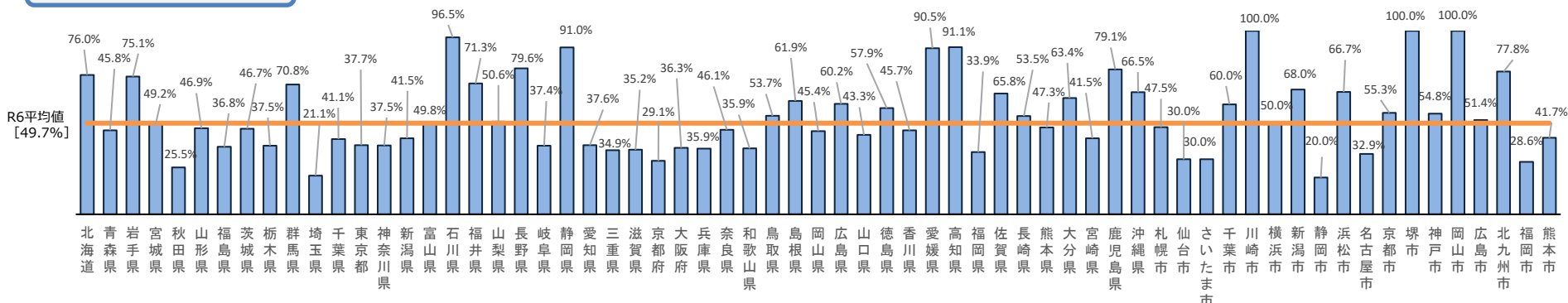


【都道府県・指定都市別】パフォーマンステストの実施状況（高等学校①）

● 科目に関わらず、自治体間の差が見られる

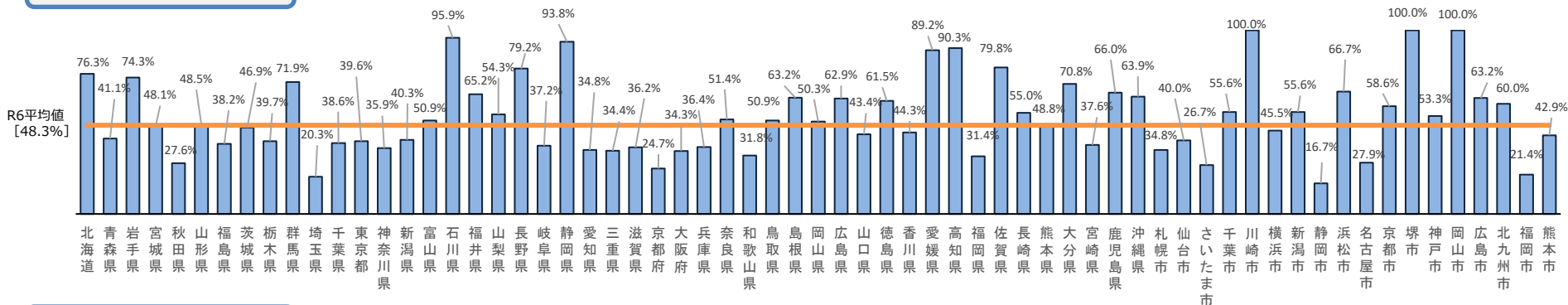
全科目合計

パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している割合〔全学科〕



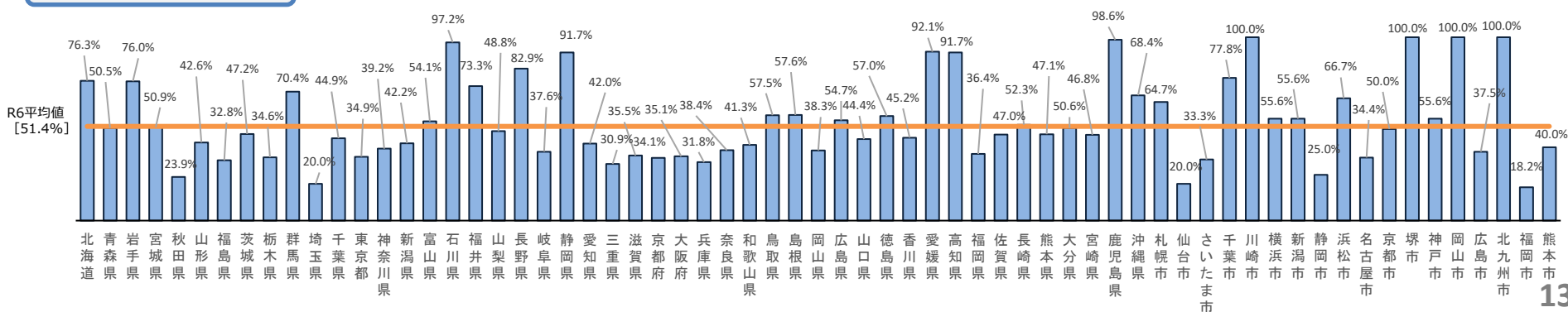
英語コミュニケーション

パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している割合〔普通科 + その他の専門学科及び総合学科〕



論理・表現

パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」の両方を実施している割合〔普通科 + その他の専門学科及び総合学科〕

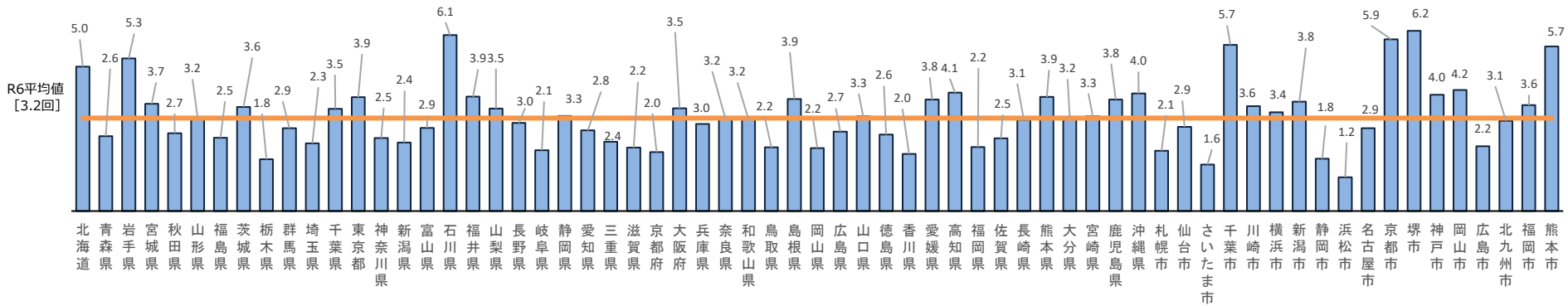


【都道府県・指定都市別】パフォーマンステストの実施状況（高等学校②）

- 「話すこと」「書くこと」の両方で、自治体間の差が見られる

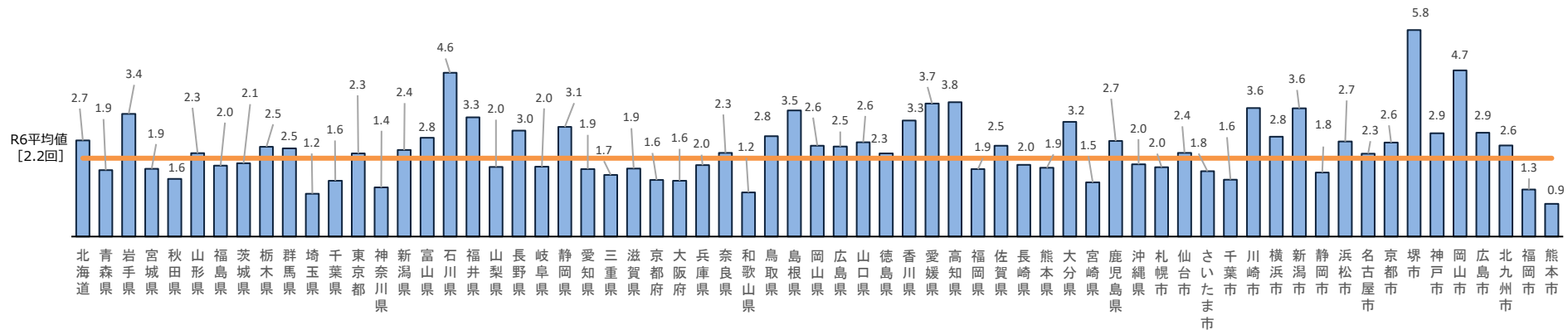
スピーキングテスト

パフォーマンステストの実施回数の平均〔全学科〕



ライティングテスト

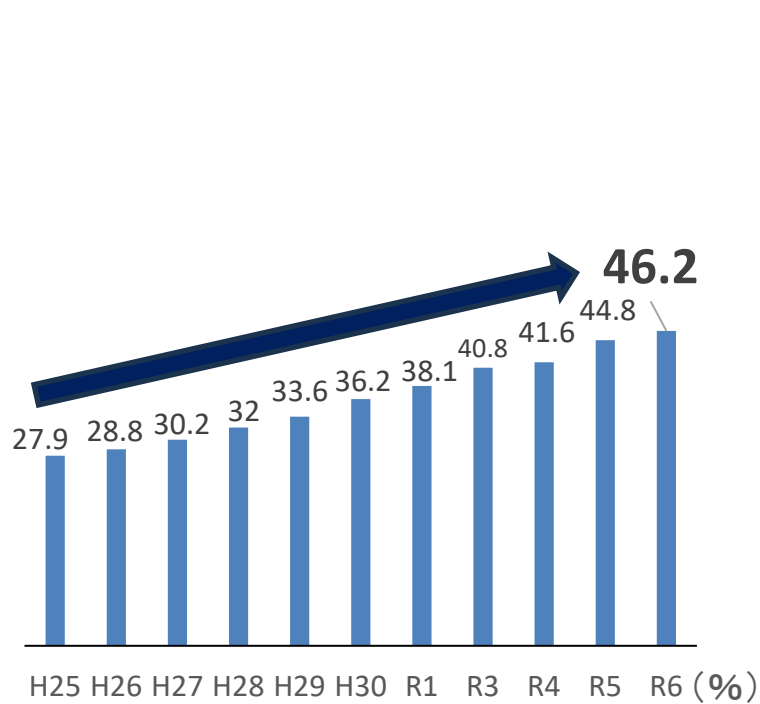
パフォーマンステストの実施回数の平均〔全学科〕



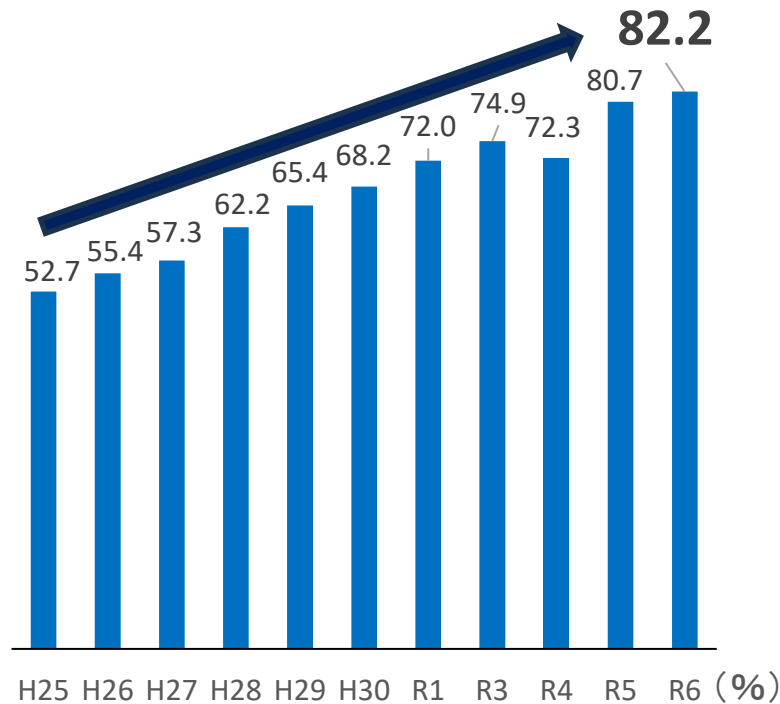
教師の英語力（中学校・高等学校）

- CEFR B2/C1レベル相当以上を取得している教師の割合は増加

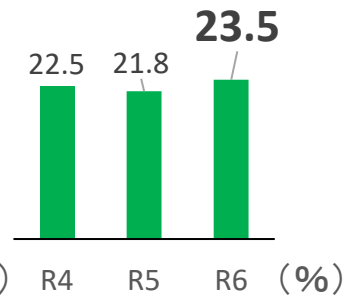
中学校 (CEFR B2以上)



高等学校 (CEFR B2以上)



高等学校 (CEFR C1以上)



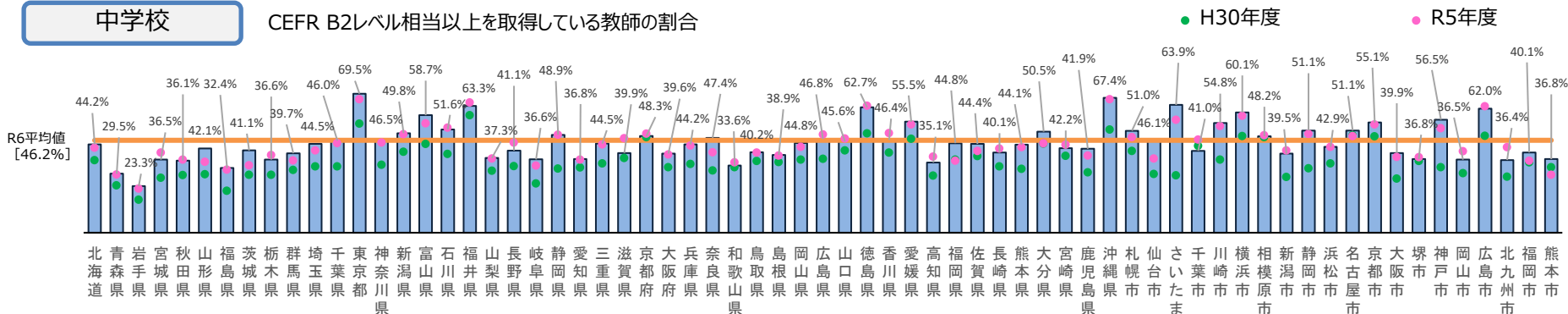
※ ここでの「教師」とは、調査基準日時点において中学校・高等学校に所属し、外国語（英語）の免許状（免許状の種類は問わない）を所有し、かつ英語の授業を担当している者（ただし、臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。）
※ 「第2期教育振興基本計画」では、英検準1級程度以上（CEFR B2レベル以上）を取得した英語担当教師の割合について、中学校は50%以上、高等学校は75%以上を目標としていた。
※ CEFR B2:英検準1級、C1:英検1級相当

【都道府県・指定都市別】教師の英語力（中学校・高等学校）

● 中学校・高等学校ともに、自治体間の差が見られる

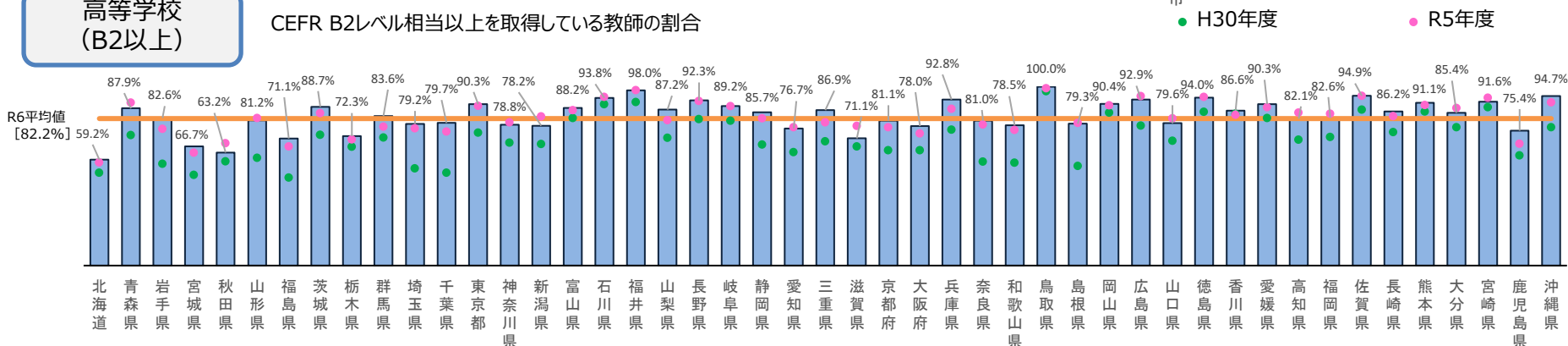
中学校

CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合



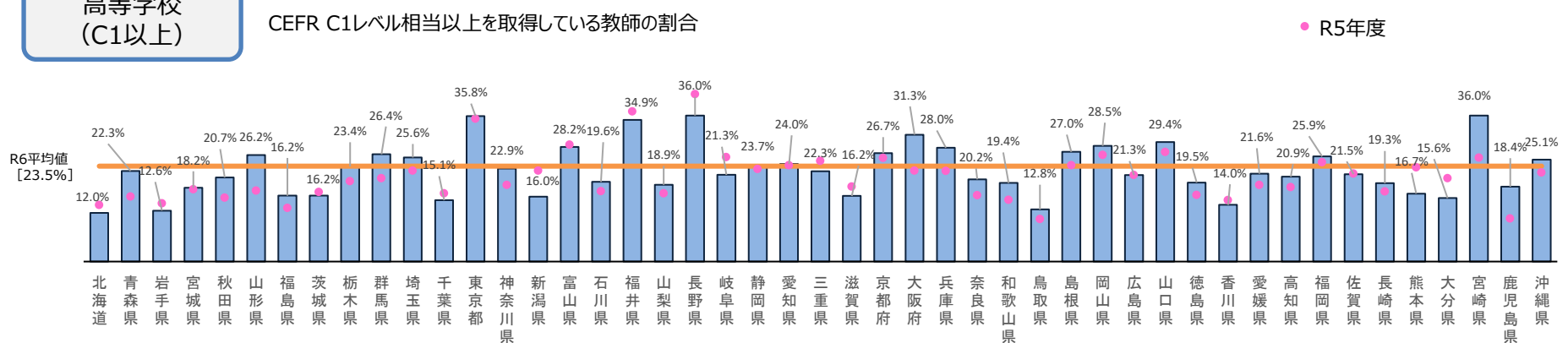
高等学校 (B2以上)

CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合



高等学校 (C1以上)

CEFR C1レベル相当以上を取得している教師の割合

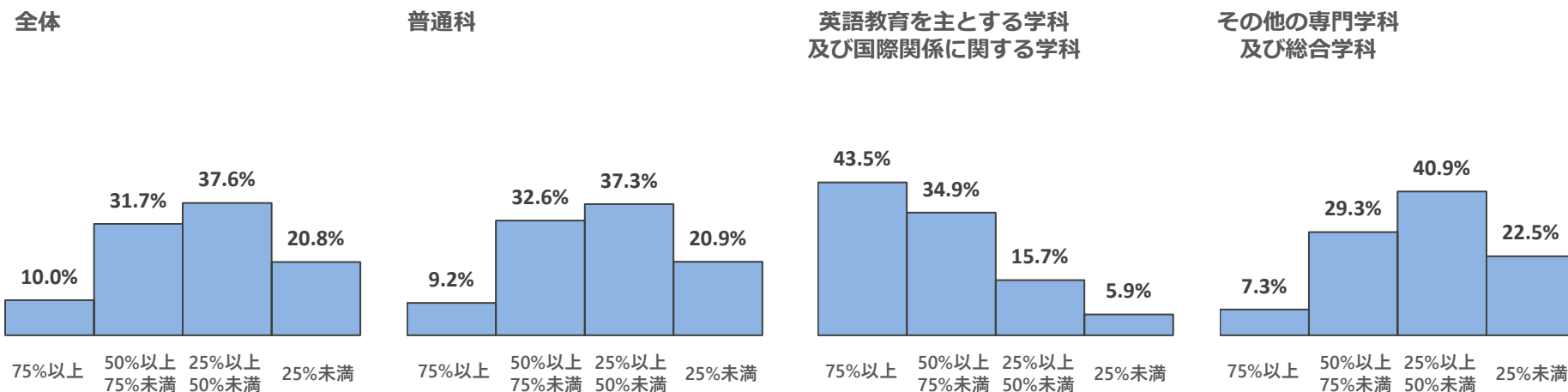


※ この「教師」とは、調査基準日時点において中学校・高等学校に所属し、外国語（英語）の免許状（免許状の種類は問わない）を所有し、かつ英語の授業を担当している者（ただし、臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。）
 ※ 「第3期教育振興基本計画」の始期がH30であることを踏まえ、H30からの経年変化を示している。
 ※ CEFR B2:英検準1級、C1:英検1級相当

教師の英語使用状況（高等学校）

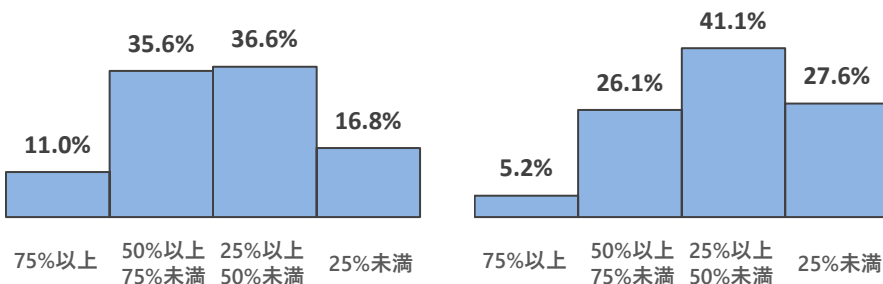
- 約4割の学校で英語担当教師が発話の半分以上を英語で行っている
(ただし、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では約8割)
- 英語コミュニケーションと比べ、論理・表現では英語による発話の割合が少ない傾向

【全科目合計】



【科目別】

英語コミュニケーション



(参考) 高等学校学習指導要領 第2章第8節 外国語
第3款 指導計画の作成と内容の取扱い

1 指導計画作成上の配慮事項

- (6) 生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。

(解説より抜粋)

(略) 教師が使用する英語を生徒の理解の程度に応じたものにするために、発話の速度や明瞭さを調整する、使う語句や文などをより平易なものに言い換える、繰り返したり具体の例を提示したりするなどの工夫が必要である。

(略) 「授業は英語で行うことを基本とする」のポイントは、(略) 「英語に触れる機会」と「実際のコミュニケーションの場面」であり、そうした趣旨の授業展開であれば、必要に応じて補助的に日本語を用いることも考えられる。(略)

※ ここでの「教師」とは、調査基準日時点において英語の授業を担当している者（臨時的任用の者及び非常勤講師も含む。）

※ 【英語コミュニケーション】は英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ、【論理・表現】は論理・表現Ⅰ～Ⅲの回答を合算して集計している。

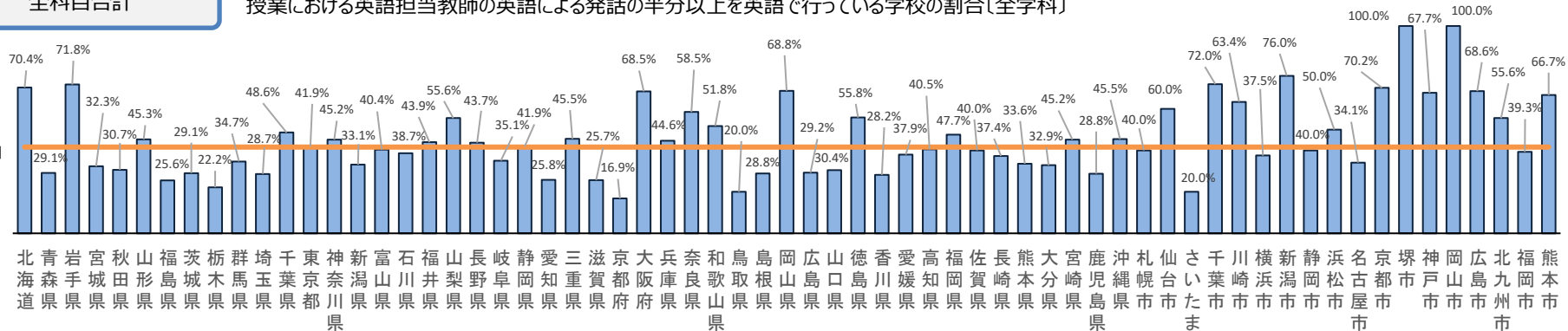
なお、対象学科は「普通科」と「その他の専門学科及び総合学科」とし、「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」は含んでいない。

【都道府県・指定都市別】教師の英語使用状況（高等学校）

● 科目に関わらず、自治体間の差が見られる

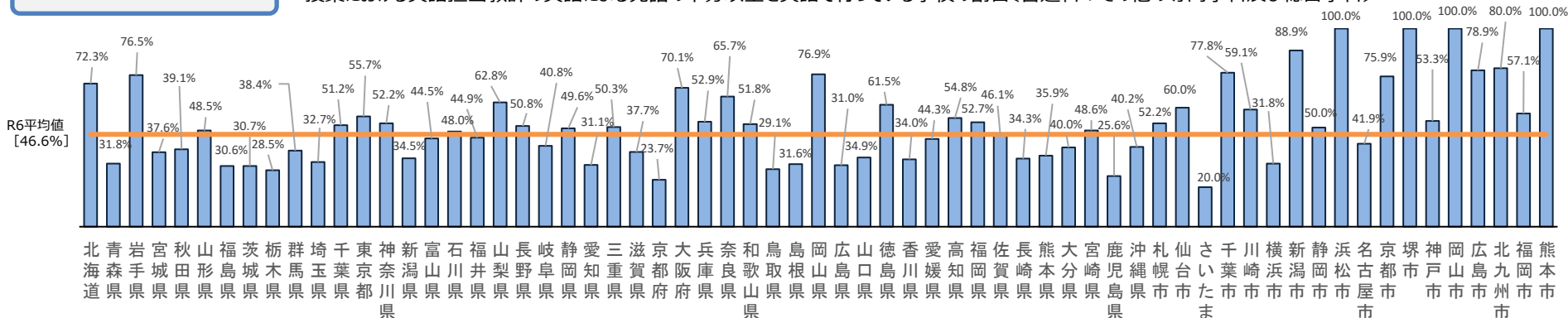
全科目合計

授業における英語担当教師の英語による発話の半分以上を英語で行っている学校の割合〔全学科〕



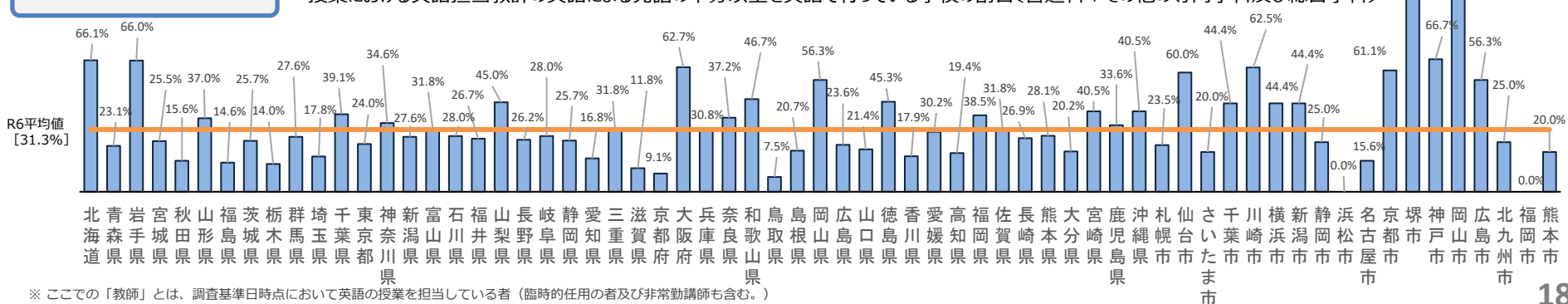
英語コミュニケーション

授業における英語担当教師の英語による発話の半分以上を英語で行っている学校の割合〔普通科+その他の専門学科及び総合学科〕



論理・表現

授業における英語担当教師の英語による発話の半分以上を英語で行っている学校の割合〔普通科+その他の専門学科及び総合学科〕



※ ここでの「教師」とは、調査基準日時点において英語の授業を担当している者（臨時的任用の者及び非常勤講師も含む。）

※ 半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校（又は学科）の割合の合計。

外国語指導助手（ALT）等の参画状況（高等学校）

- ALT等が授業の半分以上参画している学校の割合は増加している

ALT等が参画する時数割合	令和5年度	令和6年度
75～100%	2.9%	4.3%
50～74%	7.9%	9.2%
25～49%	29.0%	31.8%
1～24%	58.5%	52.9%
0%	1.8%	1.8%

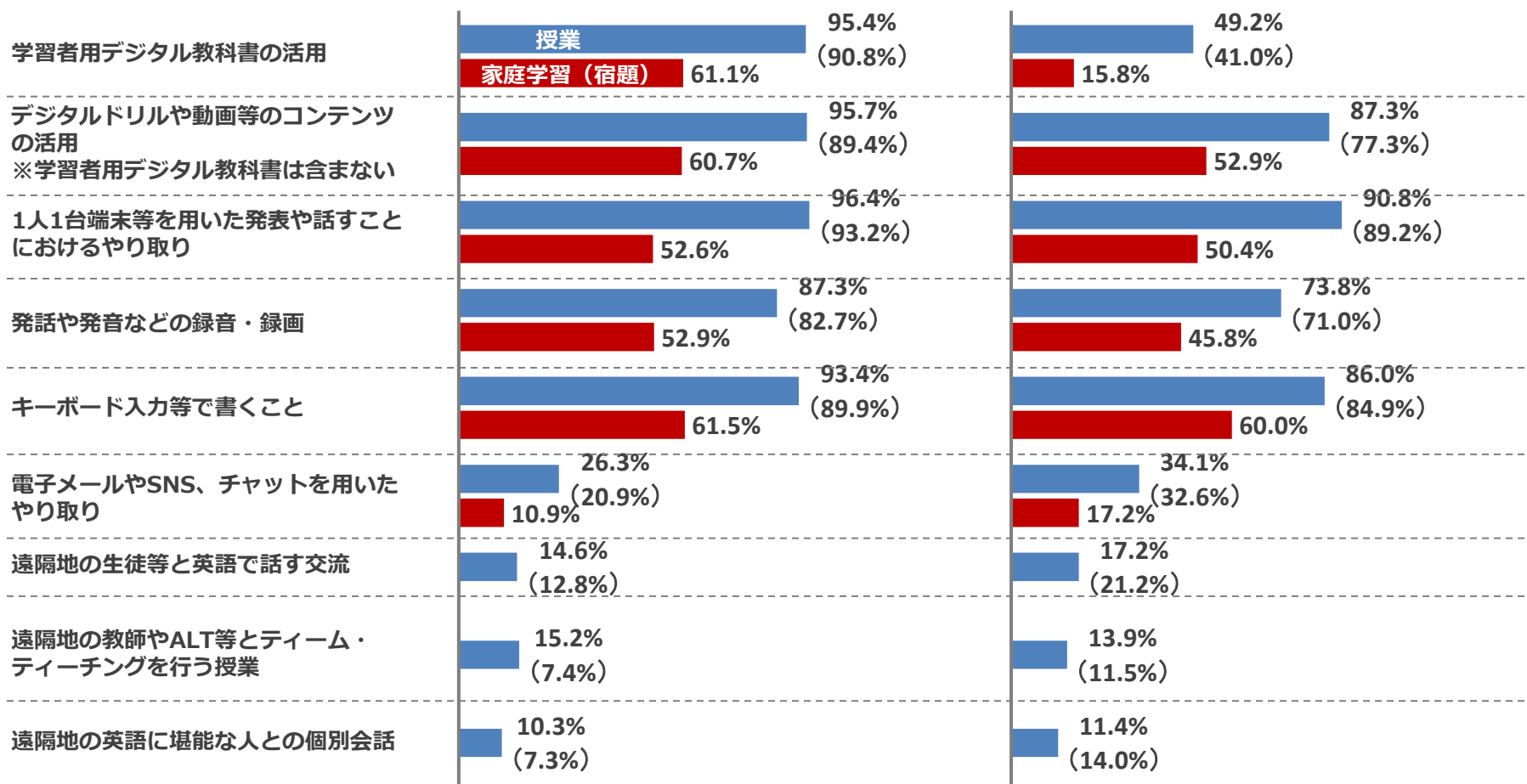
具体的な参画の内容	ALT等が参画した学科の割合
①教師とのやり取りを生徒に示すやり取り・発表のモデル提示	96.1%
②パフォーマンステスト等の補助	85.7%
③生徒のやり取りの相手	96.0%
④発音のモデル・発音指導	94.6%
⑤生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	94.1%
⑥英語の授業以外の授業や学校行事での生徒との交流	74.8%
⑦授業外での教育活動のうち、定期的実施する活動 (例：部活動、個別の英会話練習、異文化理解のための学習)	70.3%
⑧授業外での教育活動のうち、不定期に実施する活動 (例：ディベート大会、スピーチ大会等に向けた指導)	54.1%

ICT機器の活用状況（中学校・高等学校）

- ICTの活用は、ほぼ全ての活動で**増加傾向**
- 家庭学習（宿題）を含め、様々な場面での更なる活用が望まれる

中学校

高等学校



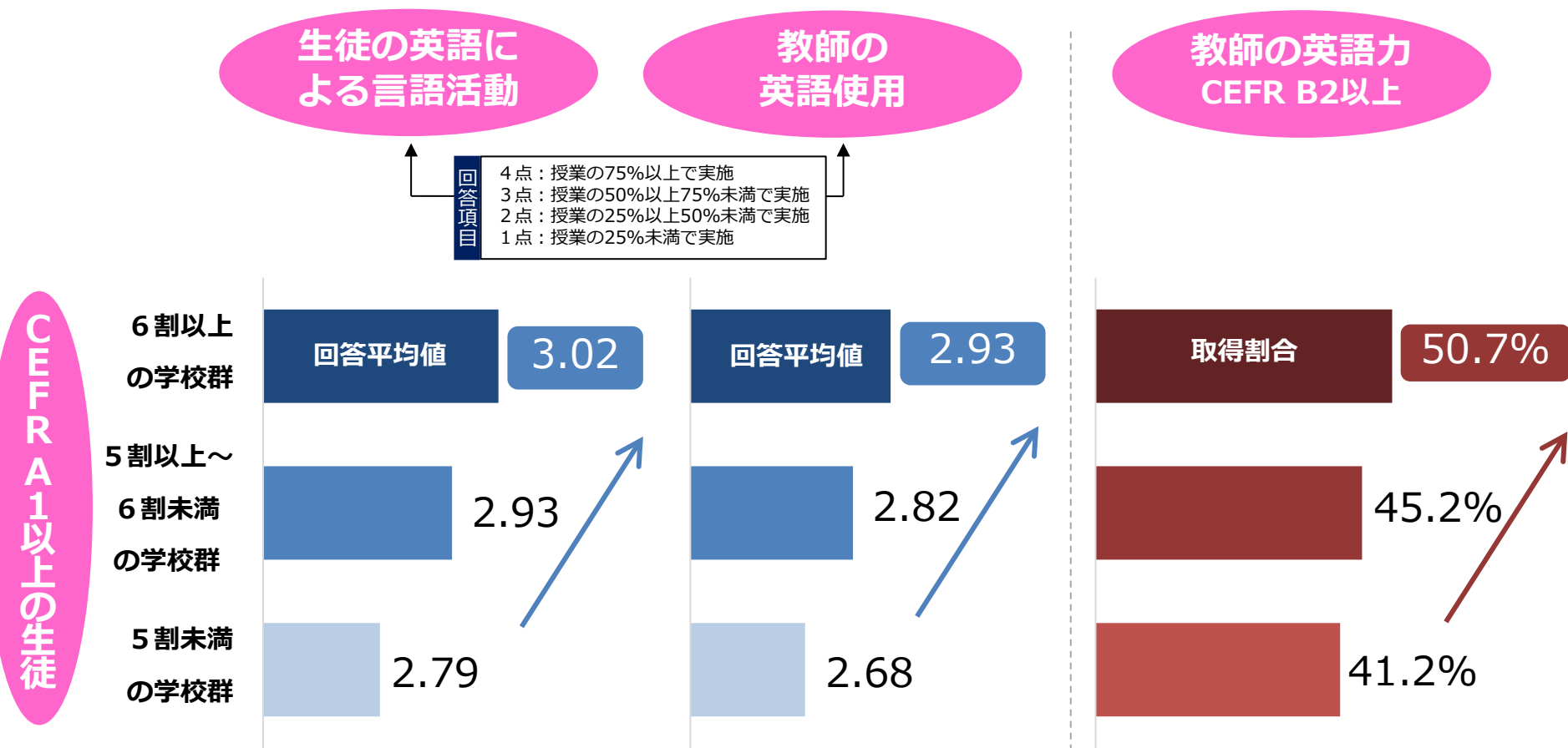
※（ ）内は、令和5年度調査の結果。

※ 全ての割合について、「ICT機器を活用した学校数」を分子、全学校数を分母として算出。

令和5年度英語教育実施状況調査や 全国学力・学習状況調査を活用した 分析及び取組事例

生徒の英語力に関する分析（中学校①）

- 生徒の言語活動や教師の英語使用の割合、教師の英語力が高い学校ほど、CEFR A1以上の生徒割合が高い



※ 全国の学校をCEFR A1レベル相当以上を達成した中学校第3学年の生徒の割合が5割未満・5割以上6割未満・6割以上の3段階で分類して比較。「第4期教育振興基本計画」で、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合6割以上、すべての都道府県・政令指定都市において、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合5割以上を目標としていることを踏まえたもの。

※ 生徒の言語活動（授業における、生徒の英語による言語活動の割合）・教師の英語使用（授業における、英語担当教師の英語使用状況）については、回答結果について、「25%未満」を1、「25%以上50%未満」を2、「50%以上75%未満」を3、「75%以上」を4に変換して各学校群の平均値差を比較。

※ 教師の英語力については、CEFR B2レベル相当以上を取得している英語担当教師の割合の各学校群の平均値差を比較。

※ グラフの上に記載した値は、各学校群の平均値であり、平均値差はすべて5%水準で有意、3つの学校群間でもすべて5%水準で有意。効果量 $\eta^2=0.01\sim0.02$ であり、小さな差と言える（0.01で小さな差、0.06で中程度の差、0.14で大きな差とすることが多い。）。

※ 学校単位で分析（中学校第3学年の生徒数21名以上の学校を対象）。学校数は、CEFR A1以上割合5割未満4,387校、5割以上6割未満1,378校、6割以上2,224校である。

生徒の英語力に関する分析（中学校②）

- 生徒の言語活動と教師の英語使用は、生徒の英語力に効果
- ICTでの遠隔地とのやり取りやALTの授業内での活動は、生徒の英語力に効果
- ※ SES（家庭の社会経済的状況）の効果は非常に小さい

下記活動の実施レベルが一段階(25%)高い学校は
A1以上の生徒の割合が数値分（%）高い

（例：「50～75%の授業で実施」→「75%以上の授業で実施」）

生徒の英語による言語活動	2.9% 高い
教師の英語使用状況	2.4% 高い
ALTの授業内活動	1.4% 高い
ICTの授業内活用	1.3% 高い

下記活動の実施レベルが一段階高い学校は
A1以上の生徒の割合が数値分（%）高い

（例：「半年に1回以上」→「月1回以上」）

ICTでの遠隔地とのやり取り	2.6% 高い
ALTの授業外活動	0.9% 高い

（例：遠隔地の英語に堪能な人との個別会話等）
（例：一定の目的を持った授業外での教育活動等）

枠間では数値の大きさの比較はできない

- ※ 数値（非標準化係数）が大きいほど生徒の英語力に与える効果大きい。それぞれの活動の取組状況への平均的な回答が一段階高い学校は、CEFR A1以上割合が数値（%）分高いことを意味する。
- ※ R5英語教育実施状況調査とR5全国学力・学習状況調査を活用し、生徒の言語活動、教師の英語使用の程度、ICT・ALTの活用等がCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合の大きさに与える効果を分析。具体的には、R5全国学力・学習状況調査の英語に関する項目のうち、CEFR A1以上割合の予測に有効であった5つの要素：正答率_英語（聞く、読む、書く）、正答率_英語（話す）、生徒_英語への関心等4項目（生徒質問紙59～62）平均、生徒_言語活動7項目（生徒質問紙66～72）平均、学校_言語活動7項目（学校質問紙59～65）平均、及びSES（家庭の社会経済的背景、生徒質問紙22）を統制変数とした上で、R5英語教育実施状況調査におけるALTの授業内活動5項目平均、ICTの授業内活用6項目平均、ALTの授業外活動2項目平均、ICTでの遠隔地とのやり取り3項目平均を独立変数とする階層的重回帰分析を用いて分析（正答率は第3学年4月の状況、その他は第2学年までの学習・指導状況）。5%水準で有意。
- ※ 各枠内は質問への回答の単位が同じであるため比較可能だが、枠間では回答の単位が異なるため比較はできない。
- ※ 学校単位（第3学年の生徒数21名以上）で分析。
- ※ SES（Socio Economic Status 家庭の社会経済的状況）の生徒の英語力に与える効果は、標準化係数=-0.02、有意確率=0.08であり、有意な値ではなかった。SESについては、生徒質問紙(22)「あなたの家には、およそどれくらいの本がありますか（一般の雑誌、新聞、教科書は除きます）。① 0～10冊 ② 11～25冊 ③ 26～100冊 ④ 101～200冊 ⑤ 201～500冊 ⑥ 501冊以上」をSESの代替指標として用いた。国際学力調査では家庭の蔵書数がSESの代替指標として用いられており、全国学力・学習状況調査の分析でも家庭の蔵書数がSESの代替指標として使用されている。

ICT活用やALTが生徒の英語力に与える効果

- ICTの活用、ALTの参画に関わるほぼすべての活動で効果が見られたが、特にALTの授業内での活動（例：ALTが生徒の発言にフィードバックする活動等）やICTでの遠隔地とのやり取りは、生徒の英語力に効果
- 生徒がICTを通じて実際に英語を使う機会を設けることや、ALTが生徒の発言にフィードバックすることが、指導上も重要

【グラフの見方】

例えば、ALTによる「生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック」の実施状況が一段階高い学校は
（例：「50～75%の授業」→「75%以上の授業」）、CEFR A1以上割合が1.18%高い

4: 75%以上の授業で実施
3: 50～70%の授業で実施
2: 25～50%の授業で実施
1: 25%未満の授業で実施
0: 実施していない

生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック

1.18 %高い

やり取り・発表のモデル提示

0.99 %高い

パフォーマンステスト等の補助

0.76 %高い

生徒のやり取りの相手

0.66 %高い

発音のモデル・発音指導

0.56 %高い

電子メールやSNS、チャットでやり取り

1.24 %高い

発話や発音などの録音・録画

0.76 %高い

1人1台端末を用いて発表や話すことにおけるやり取り

0.75 %高い

学習者用デジタル教科書を活用

0.64 %高い

デジタルドリルや動画のコンテンツを活用

0.57 %高い

1人1台端末を活用

0.52 %高い

ALT
(授業内)

ICT
(授業内)

枠間では数値の大きさの比較はできない

【グラフの見方】

例えば、ICTを用いた「遠隔地の生徒等と英語で話す活動」の実施状況が一段階高い学校は
（例：「半年に1回以上」→「月1回以上」）、CEFR A1以上割合が1.34%高い

4: 週1回以上
3: 月1回以上
2: 半年に1回以上
1: 年1回以上
0: 実施していない

一定の目的を持った授業外での教育活動

0.92 %高い

英語の授業以外の授業や学校行事での生徒との交流

0.52 %高い

遠隔地の英語に堪能な人との個別会話

2.21 %高い

遠隔地の生徒等と英語で話す活動

1.34%高い

遠隔地の教師やALT等とティーム・ティーチング

1.04 %高い

ICT
(遠隔地)

ALT
(授業外)

※ R5英語教育実施状況調査とR5全国学力・学習状況調査を活用し、ICT・ALTの活用等がCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合の向上に与える効果を分析。具体的には、R5全国学力・学習状況調査の英語に関する項目のうち、CEFR A1以上割合の予測に有効であった5つの要素：正答率_英語（聞く、読む、書く）、正答率_英語（話す）、生徒_英語への関心等4項目（生徒質問紙59～62）平均、生徒_言語活動7項目（生徒質問紙66～72）平均、学校_言語活動7項目（学校質問紙59～65）平均を統制変数とした上で、R5英語教育実施状況調査における各項目を独立変数に投入する階層的重回帰分析を用いて検討（正答率は第3学年4月の状況、その他は第2学年までの学習・指導状況。）。
※ 数値（非標準化係数）が大きいほど生徒の英語力に与える影響が大きい。それぞれの活動の取組状況への回答が一段階高い学校は、CEFR A1割合がその数値分高いことを意味する。上記はすべて5%水準で有意。
なお、キーボード入力等で書く活動の数値は0.25であった。
※ 各枠内は回答単位が同一のため比較可能だが、枠間では比較はできない。
※ 学校単位（中学校第3学年の生徒数21名以上）で分析。

小中連携に関する取組の好事例（訪問及びヒアリングから）

情報交換

【小中で、教科書やパフォーマンス動画を相互に見合う研修会を実施】

- ・教科書を見合い、どのような言語活動やパフォーマンステストを行うかのアイデアを小・中で交換。
- ・小6と中1の学年末のパフォーマンス動画を見合い、「中1の1年間で何ができるようになるか」という姿を具体的に確認。接続期に必要な指導が明確となり、小中ギャップ解消が期待。

交流

【中学校英語教師が小学校で乗入れ授業を実施】

- ・乗入れ授業を実施した教師が、児童の習熟状況や小学校での指導内容について、中学校英語教師に共有。小学校での指導内容の理解と小中接続への意識向上に貢献。

【小・中学生が英語で一对一のオンライン交流、相互に学校紹介】

- ・相手に伝わるよう、伝え方や内容の工夫について指導。小・中学生ともに、相手意識を持ってコミュニケーションを図ろうとする姿が見られた。

小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定

【小中一貫したカリキュラムとCAN-DOリストを研修会で活用】

- ・小中一貫したCAN-DOリストに基づき授業計画を策定。相互に公開授業、授業研究会を実施し、CAN-DOリストを通じて各学校種の到達目標を確認。

【小中での段階的な「読むこと」「書くこと」の指導】

- ・小学校では絵本等を用いて「聞くこと」から「読むこと」、「読むこと」から「書くこと」を段階的に指導。中学校でも音声・動画付きの多読を通して「聞くこと」「読むこと」から理解したことについて相手意識を持って「書くこと」を指導。

小中連携が進んでいる学校の言語活動の特徴

【言語活動を通じた指導】

- ・子供が進んでコミュニケーションを図りたいと思うような、興味・関心のあるテーマを設定。教師との自然なやり取りの継続から、子供の英語による発話を巧みに引き出していた。発話の様子を踏まえた語彙・表現の指導を行い、使える英語の習得を促進。

【教師とALTのティーム・ティーチング】

- ・子供一人一人のつまずきを把握した上で、個別に誤りの訂正と、全体へのフィードバックを行う。常に子供を励まし、子供が自信を持って英語を使用できる環境を作り出していた。

※「情報交換」「交流」「小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定」は、市区町村教育委員会が主導して実施。「小中連携が進んでいる学校の言語活動の特徴」は、各学校が実施。

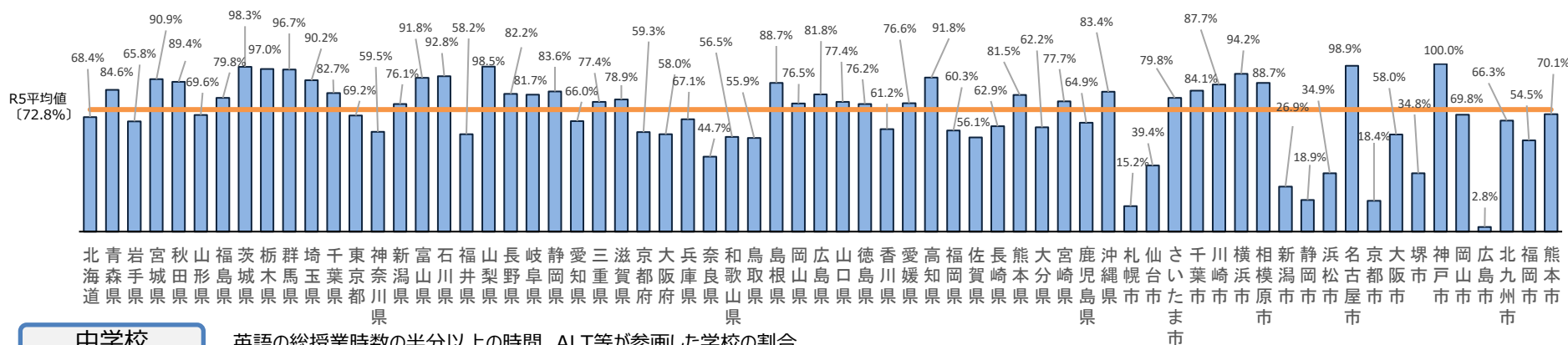
【都道府県・指定都市別】ALTの参画状況

※小学校及び中学校は、令和5年度「英語教育実施状況調査」より作成

● ALTの授業参画割合には、自治体間の差が見られる

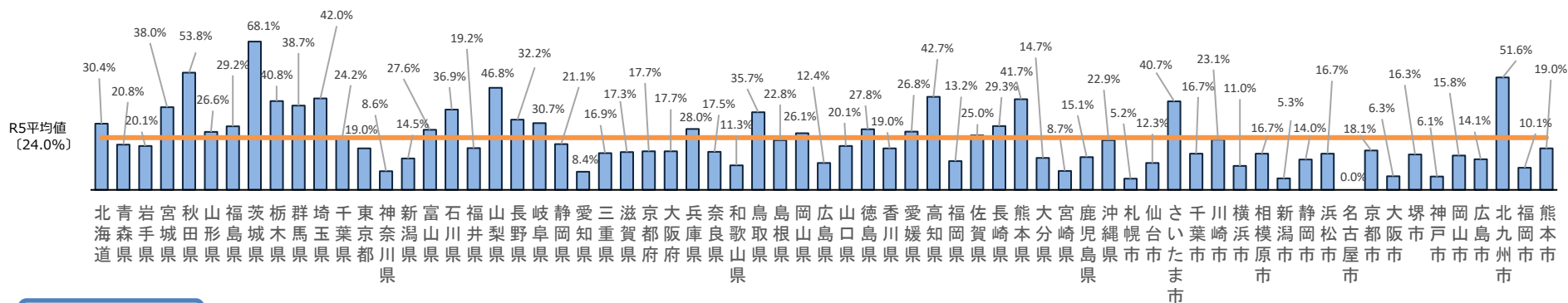
小学校

英語の総授業時数の半分以上の時間、ALT等が参画した学校の割合



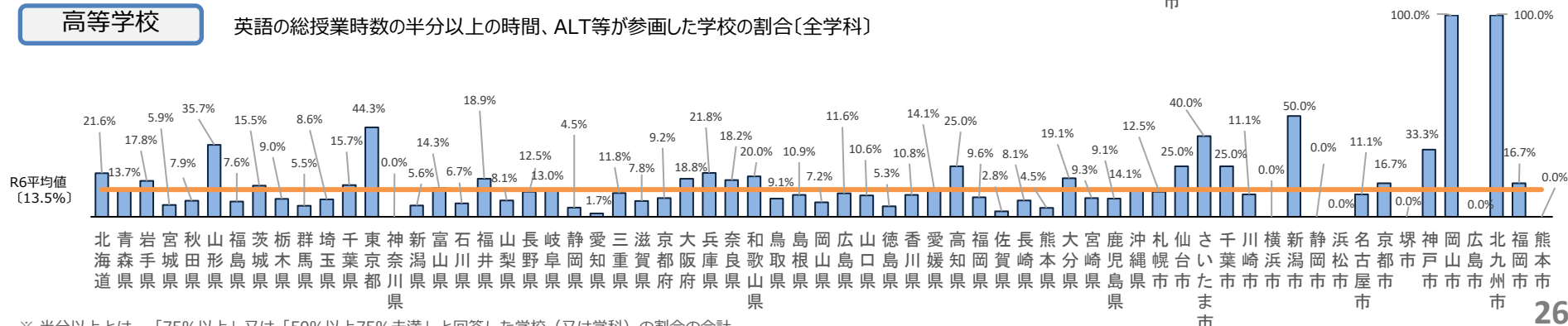
中学校

英語の総授業時数の半分以上の時間、ALT等が参画した学校の割合



高等学校

英語の総授業時数の半分以上の時間、ALT等が参画した学校の割合〔全学科〕



※ 半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校（又は学科）の割合の合計。

生徒の英語力が向上している自治体の取組例

- ①：CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合（R6-R5）
- ②：CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合（R6-R5）
- ③：CEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合（R6-R5）

福岡県

①：+11.3%、②：+1.9%、③：+0.6%

- R5全国学調の結果を分析し、「聞くこと」が十分できていない、日本語での解説中心の授業が見られる等の課題を可視化。
- **生徒の英語使用、デジタル教科書を活用した音読、授業冒頭のSmall Talkを増加するプロジェクトを推進。**
- 県主催で研修を実施し、受講者が地域の研修会等で共有。

高知県

※文科省R6委託事業

①：+8.1%、②：+3.2%、③：+1.1%

- **大学の有識者に、県の状況の分析や事業の計画時点からの助言を依頼。**生徒の英語使用が不十分等の課題と、ALTの参画が豊富等の強みを可視化。
- **言語活動の質の向上、小中高の接続等に取り組む研究推進校を設定。**
- **全中学校への指導主事訪問や全中学校1名（悉皆）参加の研修。**
- **地域の魅力を子供が英語で発表する取組を実施（5市町、14小中高から参加）。**

京都府

※文科省R6委託事業

①：+10.6%、②：+4.7%、③：+3.7%

- 英語を学ぶ意義を実感できるよう、台湾の中学生と**オンライン交流**し、英語で「地域のおすすめの場所」等を紹介。
- 交流前の練習や交流後の復習として、**AIを活用した会話・発音練習**を実施。

岡山県

①：+2.3%、②：+1.1%、③：+0.3%

- **MEXCBT「話すこと」の問題を中学生に配信（自分の英語力に応じた問題を選択）。**県作成のワークシートを活用し、**生徒がサンプルアンサーと自分の解答を比較し、自身で改善点を見つけて表現を見直せるようにすることで、スピーキング力と自己調整力の向上につなげた。**

福島県

①：+2.4%、②：+5.3%、③：+0.7%

- 大学の有識者に依頼し、県の状況を独自に分析。ALTが生徒の英語力や教師の英語力・英語使用に好影響を及ぼしていることを明らかにした。これを踏まえ、**教師の効果的な英語使用等に関する研修・教師のCEFR B2相当以上の取得補助**を実施するとともに、**ALTを増員。**

福井県

【授業改善】

- 学習指導要領で「英語で授業をすることを基本とする」と明記される（※）以前から授業を英語で行い、生徒が意見や考えを英語で表現するなどコミュニケーションを重視した授業を実践。（高校はH21改訂、中学はH29改訂から）
- 県内の中学校・高等学校の全ての英語教員が会員となる研究会（福井県英語研究会）があり、英語弁論大会、英作文コンテスト（高等学校）、英語セミナー等の企画・運営、リーディング・リスニングテストの作成、英語教育の研究活動等を実施。
- 県教委と福井県英語研究会や県中教研英語部会が連携。県内各ブロックリーダーと定期的に情報交換を行い、好事例を共有。

【外国語指導助手（ALT）の活用】

- 全ての中学校・高等学校にALTを配置。JETの任期終了者の中で優れた者を県独自のALTとして採用。
- 英語の授業以外の活動にもALTが積極的に参加。

【その他】

- 外部検定試験の全額補助（全中3対象）。外部検定試験の結果分析等をもとに、指導の好事例や改善点を共有。
- ディベートを取り入れた授業や英語ディベート大会などを実施。高等学校専門学科でのパフォーマンステストの充実のため、「ふるさとツーリズム英会話検定」を導入（生徒が福井の観光地を紹介する動画を提出し、ALTとの対面試験を実施）。

さいたま市

【授業改善等】

- 小1～中3まで教育課程特例校。市独自の小中一貫カリキュラム「グローバル・スタディ」の授業時数を増加。市独自の教材作成（小1～小6向け）や「グローバル・スタディ」の理念・指導法を教師に理解してもらう研修等を実施。

【外国語指導助手（ALT）等の活用】

- 市独自でALTを採用し、全ての小・中・特別支援学校に配置。小学校の授業においては複数の教員（担任教師、専科教員、グローバル・スタディ科非常勤講師、ALT等）による指導を実施。

【その他】

- 中学校で外部検定試験を活用し、結果分析をもとに教師の授業改善と生徒の学習改善のための研修会を実施。
- ディベート大会やイングリッシュ・キャンプ、海外の学校とのオンライン交流など、授業外での体験活動を充実。